



nms ホールディングス株式会社

2018年3月期 第3四半期累計期間 決算概要

2018年2月13日

「ニッポンのモノづくり品質を世界へ」。

これが私たちnmsグループのキーワードです。

3つの事業を組み合わせ、人材ソリューションから、効率生産を実現するEMS（製造受託）、さまざまな機器類の「安全・安心」を確保する電源製品の開発・製造・販売までお客様の多種多様なニーズにお応えします。

HS

ヒューマンソリューション事業

製品、製造プロセス、生産現場を
知り尽くした人材が
日本やアジア各地域で活躍

事業主体

日本マニファクチャリングサービス

EMS

**エレクトロニクス
マニファクチャリングサービス事業**

お客様の競争力強化に貢献する
トータルソリューションを実現

事業主体

志摩電子工業
テークイアール

PS

パワーサプライ事業

電源専門メーカーの技術力で
ワンランク上のソリューションを提供

事業主体

パワーサプライテクノロジー

業績は堅調に推移、為替差損の解消も進んでおり 通期業績予想の経常利益、当期純利益を上方修正

第3四半期累計期間（9ヶ月累計）における営業利益、経常利益、四半期純利益とも前年同期対比で増益

EV関連分野の開発・製造拠点「松阪工場」開設（PS事業）

リチウムイオン二次電池パックをはじめとするEV分野の製品開発・量産および主軸の電源製品の生産技術開発も行う拠点として「松阪工場」（三重県松阪市）を開設、「基盤強化」と「新製品開発・製造・拡販」の両輪で、さらなる発展をめざす

株式分割の実施、配当予想の修正（記念配当）

① 株式分割

株式の流動性を高め投資家層の拡大を図るため、1株につき2株の割合で分割を実施
【基準日】2月28日（水曜日） 【効力発生日】3月1日（木曜日）

② 配当予想の修正

上場10周年を記念し、株式分割後の普通株式1株につき1円の記念配当を実施
株式分割を考慮しない場合、2018年3月期の期末配当は1株当たり7円⇒9円となり、実質2円の増配

1. 第3四半期累計期間（9ヶ月累計）業績ハイライト

- ヒューマンソリューション（HS）事業、エレクトロニクスマニファクチャリングサービス（EMS）事業が国内外の需要に支えられ、計画に対し堅調に推移
- 利益面では、営業利益の増加に加え、営業外収益の増加や営業外費用の減少、投資有価証券売却益（161百万円）の計上等により、経常利益、四半期純利益とも大幅増益

(単位：百万円)	2017年3月期 第3四半期 累計期間 実績 (9ヶ月累計)	2018年3月期 第3四半期累計期間（9ヶ月累計）		
		実 績	前年同期比 売上高：％ 利益：金額	主なポイント
売上高	42,115	40,728	△3.3%	【売上高・営業利益】 HS事業、EMS事業が 計画に対し堅調に推移 【経常利益】 営業外収益 338百万円 （前年同期比 259百万円増） 営業外費用 204百万円 （前年同期比 675百万円減） 【特別利益】 投資有価証券売却益 161百万円 固定資産売却益 59百万円
営業利益	853	980	+126 (+14.8%)	
経常利益	53	1,113	+1,060 (21倍)	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	166	924	+758 (+456.1%)	

2. セグメント別業績ハイライト

- HS事業：2Qにおいて先行投資コストの計上があったが、需要は国内・海外とも堅調に推移
- EMS事業：中国子会社解散による影響で減収となったものの、体質強化の成果等により大幅増益
- PS事業：今期は端境期のため減収減益だが、次期に向けた新規受注獲得や新製品の投入準備等推進

(単位：百万円)		2017年3月期 第3四半期 累計期間 実績 (9ヶ月累計)	2018年3月期 第3四半期第3四半期累計期間（9ヶ月累計）		
			実 績	前年同期比 売上高：％ 利益：金額	主なポイント
HS事業	売上高	10,356	12,630	+22.0%	国内外における成長戦略実行による先行投資コスト計上があったが需要は堅調に推移、前年同期対比で売上増加
	セグメント利益	503	433	△70	
EMS事業	売上高	22,383	19,949	△10.9%	売上は中国子会社解散影響で減収となったものの、工作機械関連需要等、堅調に推移、体質強化成果もあり大幅増益（前年同期比235.7%増）
	セグメント利益	161	543	+381	
PS事業	売上高	9,375	8,148	△13.1%	既存製品の調整に加え、新規分野への製品投入端境期にあるため前年同期比で減収減益、次期へ向け新規受注獲得や開発製品投入準備を推進
	セグメント利益	513	325	△187	
調整額	セグメント利益	△325	△322	+3	当社（持株会社）に係る全社費用 ＊持株会社化に伴い、当費用は各セグメントに配分せず「調整額」に区分
合 計	売上高	42,115	40,728	△3.3%	
	セグメント利益	853	980	126	

＊HS事業：ヒューマンソリューション事業 EMS事業：エレクトロニクスマニファクチャリングサービス事業 PS事業：パワーサプライ事業

＊持株会社体制への移行に伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法について、当社（持株会社）に係る全社費用を各セグメントに配分しない方法に変更しております。前第3四半期実績についても、変更後の区分方法を反映しております。

売上高

12,630百万円

前年同期比 +22.0%

セグメント利益

433百万円

前年同期比 △70百万円

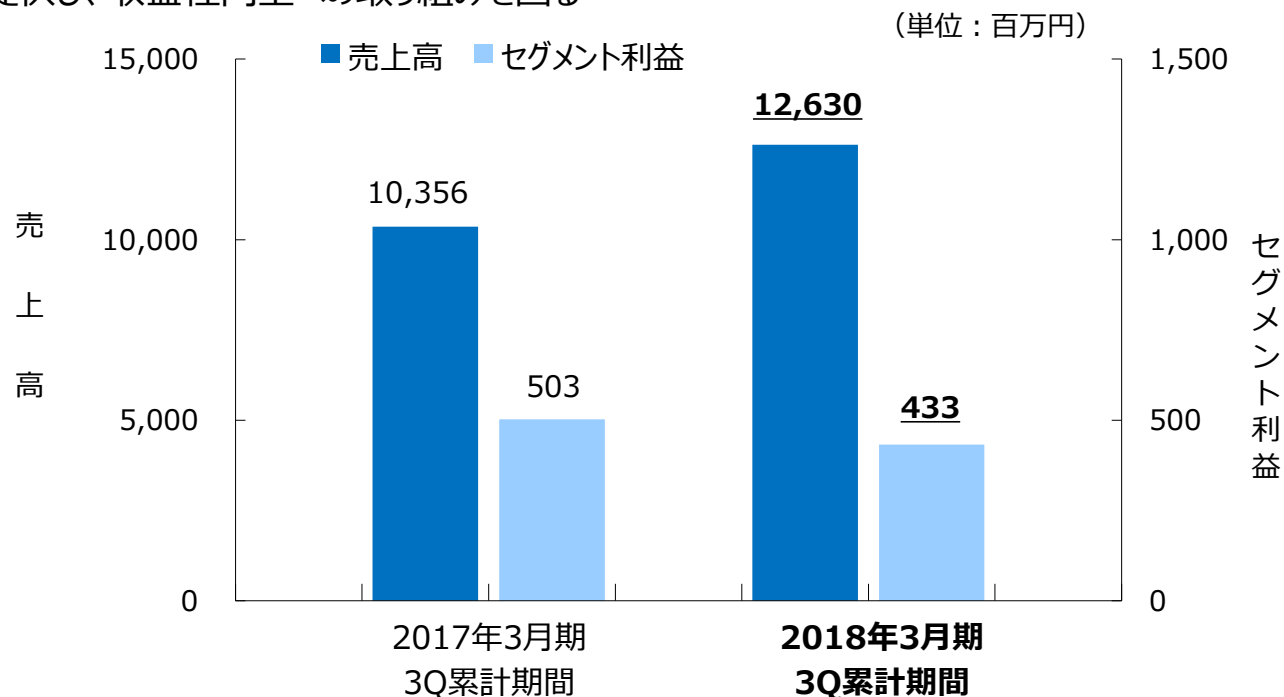
【国内】

正社員化、福利厚生の充実等により、採用力、定着率の向上を図り
製造請負では、管理体制強化による生産効率改善や単価交渉により収益性向上

【海外】

中国での市場環境変化、人件費高騰等が続いたが、タイやベトナムにおける
人材ソリューションは堅調に推移。特に、ベトナムにおいては、人材ソリューションと
製造受託を組み合わせた、新たなサービスの提供が好調に推移

国内および海外における先行投資コストの計上が2Qにあり利益圧迫要因となったが、
グループ連携・リソースの活用を行いながら「人材ソリューション＋モノづくり」によるサービス
を提供し、収益性向上への取り組みを図る



売上高

19,949百万円

前年同期比 △10.9%

セグメント利益

543百万円

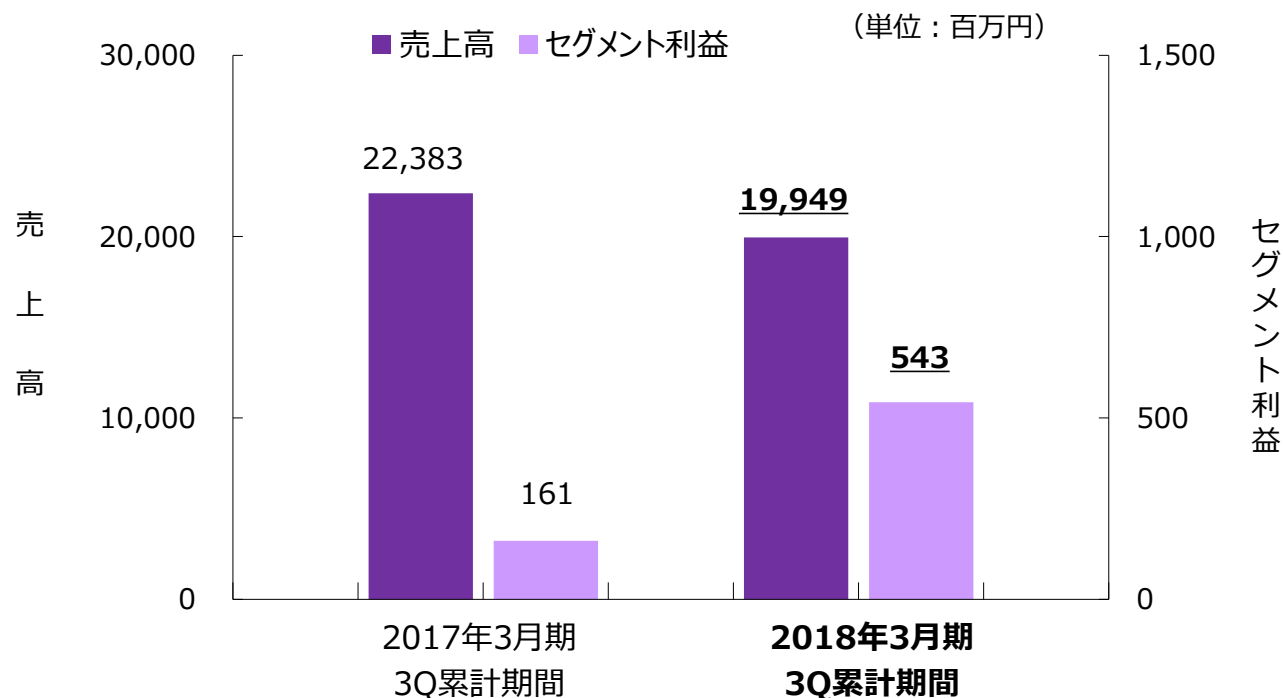
前年同期比 +381百万円

【国内】

前事業年度に実施したTKR各社での国内工場統合等の構造改革による利益改善効果と工作機械の受注回復により、計画に対しては堅調に推移

【海外】

前年同期対比では、中国の子会社「志摩電子（深圳）有限公司」解散による影響で売上減となったものの、利益においては構造改革効果で収益性が改善し大幅増益



売上高

8,148百万円

前年同期比 △13.1%

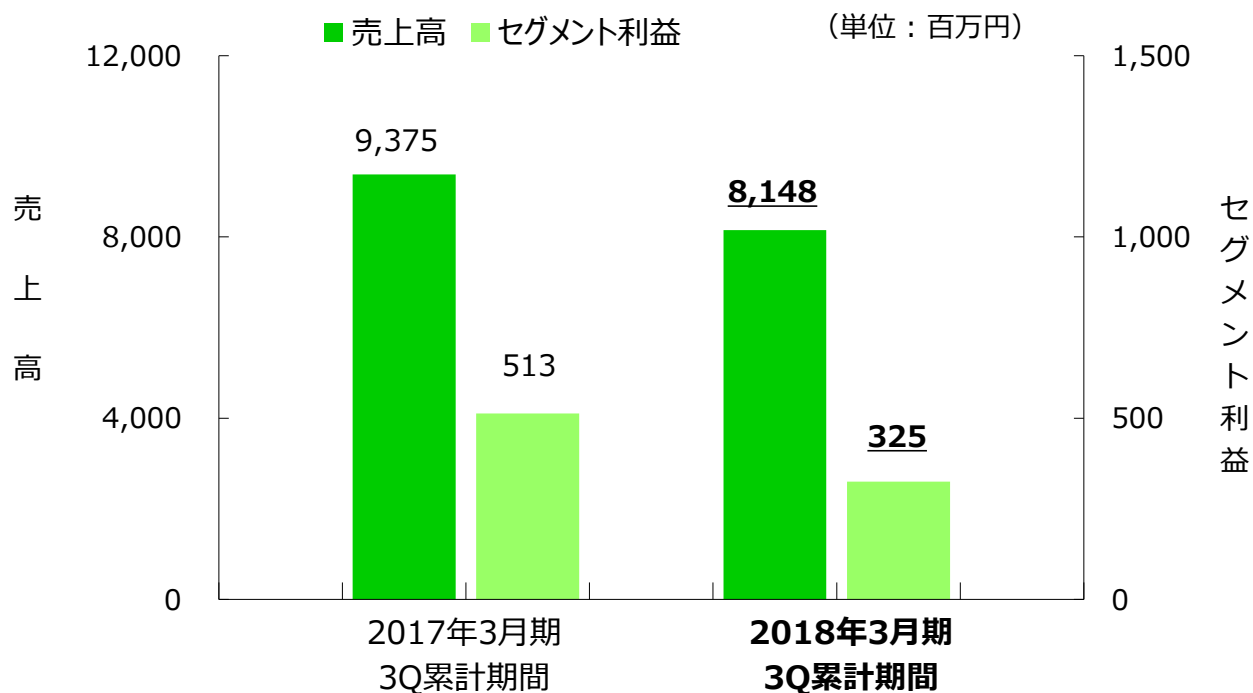
セグメント利益

325百万円

前年同期比 △187百万円

・既存製品の需要調整や、新規分野への製品投入までの端境期にあり、前年同期対比で減収減益

・次期につながる取り組みとして、新規受注の獲得や開発製品の投入準備を推進
これまで培ってきた電源技術を活かし「電池マネジメントシステム事業」を始動、
リチウムイオン二次電池パックを開発、市場投入準備を推進
製造拠点として2018年1月11日に「松阪工場」（三重県）を開設、
2018年10月からの量産を予定



3. 業績ハイライト (B/S)

- 当第1四半期より、グループにおける資金調達・管理を持株会社に一元化し、効率的な資金運用体制に移行
- 借入金についても、国内関係会社の借入については親会社が借入を行なう運用に移行しており、第1四半期末では一時的に現預金と両建てで借入金が増加したが、第3四半期末では3,049百万円減少

(単位：百万円)	2017年3月期	2018年3月期 第3四半期	増 減	主なポイント
流動資産	18,308	20,640	+2,332	現預金 +1,431 売掛 +1,217 在庫 △275
固定資産	6,251	5,715	△535	
有形固定資産	4,197	4,396	+199	
無形固定資産	526	507	△18	
投資その他の資産	1,527	811	△715	投資有価証券△222 関係会社貸付△343
資産合計	24,559	26,356	+1,796	
負債合計	19,599	20,636	+1,037	
流動負債	15,879	13,649	△2,229	【借入金残高】 17/12末 11,520 17/9末 11,984 17/6末 14,569
固定負債	3,719	6,987	3,267	
純資産合計	4,960	5,719	759	
負債・純資産合計	24,559	26,356	1,796	

4. 2018年3月期 通期業績予想

- 国内外の需要が堅調に推移していることに加え、為替差損の解消も進んでおり通期業績予想の経常利益、当期純利益を上方修正
- 前期比では、売上高は一部事業の端境期継続の影響で微減となるものの、営業利益、経常利益、当期純利益において、大幅増益となる見込み

(単位：百万円)	2017年3月期	2018年3月期		
	通期実績	通 期		前期比 () 内は増減率
		前回公表 (2017年11月13日公表)	今回予想	
売上高	54,581	53,500	53,500	$\Delta 1,081$ ($\Delta 2.0\%$)
営業利益	974	1,200	1,200	+225 (23.2%)
経常利益	561	1,300	1,400	+839 (149.2%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	493	1,000	1,100	+607 (122.9%)

目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図る

分割の方法

2018年2月28日（水曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、**1株につき2株の割合をもって分割**

分割により 増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 : 10,805,500株

今回の分割により増加する株式数 : 10,805,500株

株式分割後の発行済株式総数 : 21,611,000株

株式分割後の発行可能株式総数 : 41,200,000株

分割の日程

基準日公告日 : 2018年2月13日（火曜日）

基準日 : 2018年2月28日（水曜日）

効力発生日 : 2018年3月1日（木曜日）

※本株式分割に伴う当社資本金の額の変動はありません

6. 配当予想の修正（上場10周年記念配当）

2007年10月25日にJASDAQ証券取引所（現 東京証券取引所JASDAQスタンダード）に上場以来10周年を迎え、株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため、2018年3月期の期末配当において、株式分割後の普通株式 1 株につき 1 円の記念配当を実施

※本件は、本年 6 月下旬開催予定の第33期定時株主総会に付議する予定

		年間配当金		
		第 2 四半期間末	期 末	合 計
前 回 予 想 (2017年11月13日発表)			7 円 0 0 銭	7 円 0 0 銭
今 回 予 想	株式分割後		4 円 5 0 銭 (普通配当3円50銭) (記念配当1円00銭)	4 円 5 0 銭 (普通配当3円50銭) (記念配当1円00銭)
	(注) 株式分割を 考慮しない 場合		9 円 0 0 銭 (普通配当7円00銭) (記念配当2円00銭)	9 円 0 0 銭 (普通配当7円00銭) (記念配当2円00銭)
	株式分割実施を考慮しない場合、2018年3月期の期末配当は 1 株当たり 9 円となり、実質 2 円の増配			
当 期 実 績		0 円 0 0 銭		
前 期 実 績 (2017年 3 月期)		0 円 0 0 銭	7 円 0 0 銭 (普通配当5円00銭) (記念配当2円00銭)	7 円 0 0 銭 (普通配当5円00銭) (記念配当2円00銭)

グループリソースを結集し、ニッポンのモノづくり品質を世界へ。

市場環境の変化を好機に。

多様な事業構造を強みにトータルソリューションを実現

お客様の多種多様なニーズに合わせ、
日本が誇る質の高いモノづくりをグローバルに提供

Next Stage >>

2017

nms
ホールディングス
発足

PS
パワーサプライ事業

EMS
エレクトロニクス
マニファクチャリング
サービス事業

2010

1985

HS
ヒューマンソリューション事業

HS
ヒューマンソリューション事業
「モノづくり」を熟知した人材を育成・派遣

EMS
エレクトロニクス
マニファクチャリング
サービス事業
設計から出荷までワンストップ
サービスを提供



nms ホールディングス株式会社

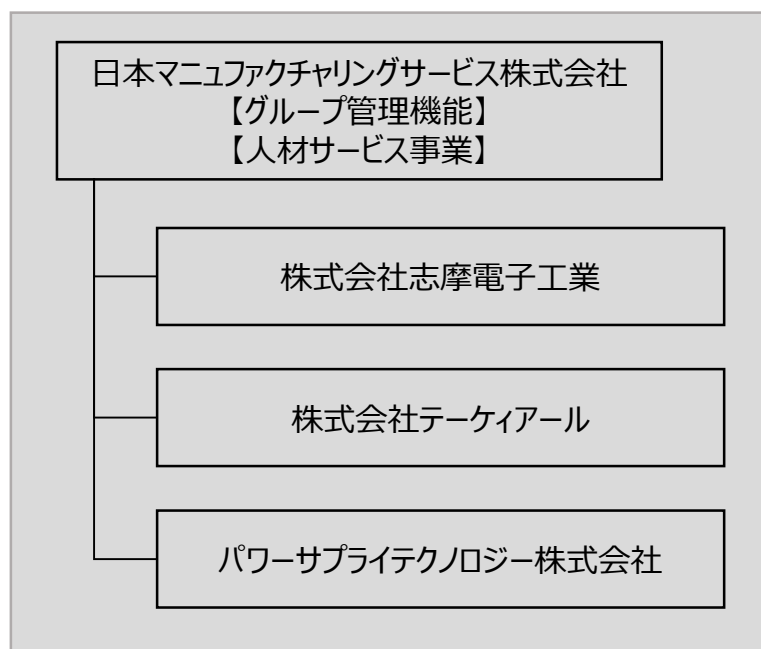
<http://www.n-ms.co.jp/>

商号	nms ホールディングス株式会社
本社所在地	〒163-1445 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 東京オペラシティタワー45階
代表者	代表取締役社長 小野 文明
資本金	5 億 6 9 万円（2017年12月31日現在）
上場証券取引所	東京証券取引所（JASDAQ市場） 証券コード 2162
事業内容	ヒューマンソリューション（HS）事業 エレクトロニクスマニファクチャリングサービス（EMS）事業 パワーサプライ（PS）事業 におけるグループ事業統括および経営管理等
主な連結子会社	日本マニファクチャリングサービス株式会社 株式会社志摩電子工業 株式会社テーケアール パワーサプライテクノロジー株式会社

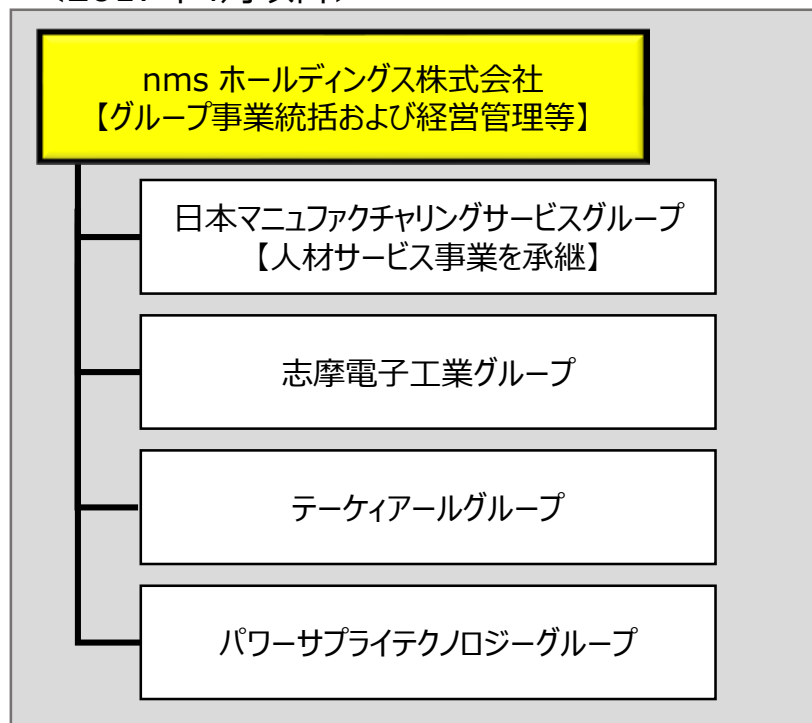
目的

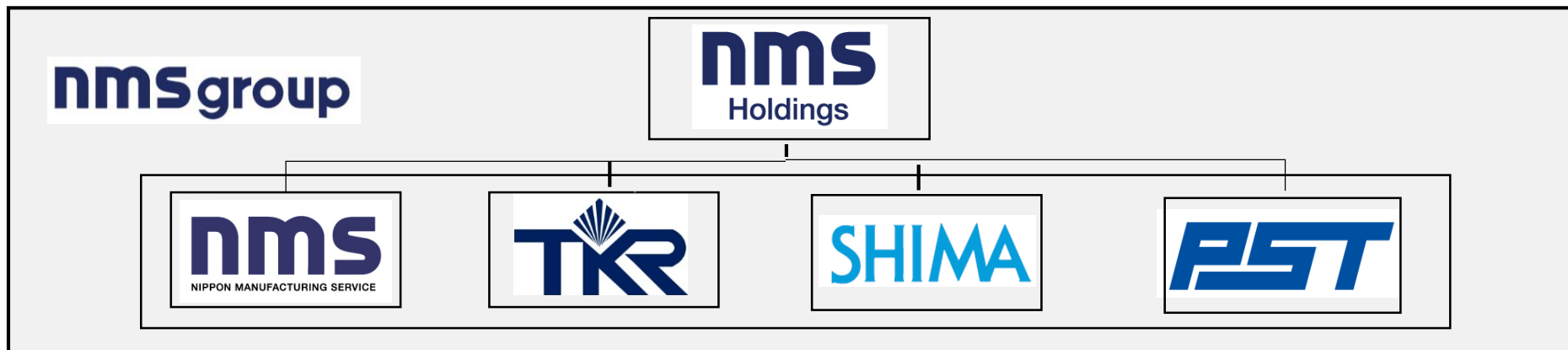
グループ経営機能の強化、市場および事業領域拡大への機動的対応等

● 持株会社体制移行後のグループ経営体制



<2017年4月以降>





主な連結子会社（（ ）内は各社決算期）

進出国・地域

主な事業内容

ヒューマンソリューション事業（H S 事業）

- ・日本マニファクチャリングサービス株式会社（3月）
- ・北京日華材創国際技術服務有限公司（12月）
- ・北京中基衆合国際技術服務有限公司（12月）

日本
中国
ベトナム
タイ

- ・製造派遣／製造請負
- ・修理カスタマーサービス
- ・エンジニア派遣

エレクトロニクス・マニファクチャリング・サービス（E M S 事業）

- ・株式会社志摩電子工業（12月）
- ・株式会社テーキアール（12月）

日本
香港（中国）
マレーシア

- ・電子機器製造受託サービス（基板実装、基板組立、簡易プレス、樹脂成型、組立 等）
- ・省力化機器製造・販売

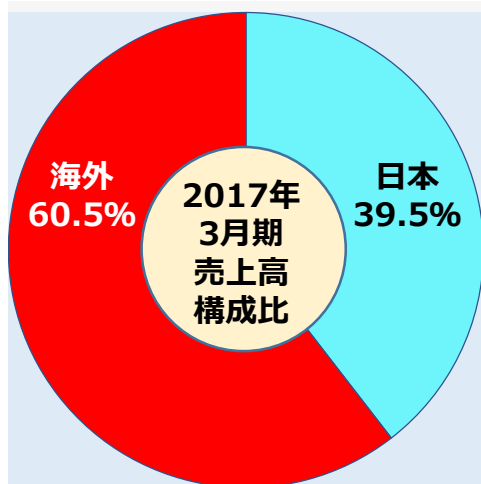
パワーサプライ事業（P S 事業）

- ・パワーサプライテクノロジー株式会社（12月）
- ・株式会社テーキアール（12月）

日本
香港（中国）

- ・カスタム電源（低圧電源、高圧電源）の開発・設計・製造・販売
- ・マグネットロールの開発・設計・製造・販売
- ・各種トランス（スイッチングトランス、高圧トランス）開発・設計・製造・販売
- ・電池マネジメントシステム関連製品の開発・設計・製造・販売

各事業の特長を融合させ、新たな需要を獲得



北京日華材創国際技術服务有限公司 (日華材創)

北京中基衆合国際技術服务有限公司 (中基衆合)



中基衆合 無錫分公司

中基衆合 深圳分公司

中基衆合 上海第1分公司

中基衆合 東莞分公司



nms(Thailand) Co.,Ltd.



TKR HONG KONG LIMITED
Power Supply Technology CO.,LTD
. HONG KONG Branch

中宝華南電子 (東莞) 有限公司

中宝華南電子 (佛山) 有限公司

中宝華南電子 (佛山) 有限公司 深圳分公司

中宝華南電子 (佛山) 有限公司 蘇州分公司



Representative office
of nms (Thailand) Co.,Ltd.



TKR MANUFACTURING PHILIPPINES INC.



NMS INTERNATIONAL RESOURCES CO.,LTD.
NMS VIETNAM CO., LTD.



SHIMA ELECTRONIC INDUSTRY(MALAYSIA)SDN.BHD.
TKR MANUFACTURING (MALAYSIA) SDN. BHD.
TKR PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD.



(参考) nmsグループ 業種・分野別売上構成(2017年3月期実績)

業種・分野	最終製品	当社生産品目	各事業における売上高比率			
			HS事業	EMS事業	PS事業	全社
情報機器	複合機・プロジェクター	メインボード・電源 マグネットロール	5.4%	23.4%	81.5%	31.8%
白物家電	エアコン、冷蔵庫	電源（EMS）	3.6%	36.6%	14.1%	23.4%
産業機器	工作機械	メインボード実装	8.3%	12.7%	0.3%	8.9%
自動車関連	自動車	自動車用シート 車載用アンテナ、カーナビ	22.6%	4.5%	0.0%	8.0%
AV機器	AV機器	音響関連部品 BD・DVDドライブユニット	1.8%	10.3%	0.5%	6.0%
デバイス ・モジュール	電池・バッテリー、センサー		13.0%	1.2%	—	3.9%
半導体関連	半導体、ICチップ	半導体前工程検査 開発部門への派遣	13.3%	0.2%	—	3.4%
電子部品	電子部品		8.3%	0.1%	—	2.1%
遊戯 ・娯楽関連	釣具用電動リール 電動アシスト自転車、遊戯機器	釣具用カウンターリール 電源・トランス・基板実装組立	0.0%	2.8%	0.3%	1.6%
その他			23.7%	8.0%	3.3%	10.9%

本資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。

本資料に記載された業績予想や将来の見通しに関する記述等は、資料作成時点での入手可能な情報に基づくものですが、実際の業績は、様々なリスクや不確定要素等により大きく異なる結果となる可能性があります。

当社は、本資料に記載された情報やデータ等につきまして、いかなる推奨・保証等するものではなく、発生したいかなる損害につきましても一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。

本資料に関するお問い合わせ
nms ホールディングス株式会社
広報・IR部 Tel:03-5333-1737
E-mail: nms-ir@n-ms.co.jp

